

## 補助金の交付申請について

### (注意事項)

補助対象事業者、補助対象設備、補助対象経費の要件や募集期間をよくご確認のうえ申請してください。

文字の訂正は、二重線で行ってください。

申請書類の内容について確認させていただく場合がありますので、提出する書類は必ずコピーをとっておいてください。

市に口座情報の登録を行っている場合は、申請時にその旨をお知らせください。

申請書類を審査し、適当と認めた場合は補助金等交付決定通知書を申請者に送付します。この通知書は補助金等交付請求書を提出する際に必要ですので、紛失しないでください。

作成した電子ファイルを申請に先行して、別途送付いただく場合があります。

印刷時、色付けされたセルを色付けしないで印刷してください(印刷方法は様式に記載されています)。

### 補助金等交付申請書(第1号様式)

#### 「1 交付申請額」

交付申請額は、補助対象経費の3分の1(千円未満切捨て)と上限75万円のいずれか低い額となります。

補助事業計画書(第2号様式)の「9 補助金交付申請額の算定」の(4)と一致します。

### 添付書類

#### (1)補助事業計画書(第2号様式)

##### 「1 申請者の概要」

- ・主たる事業の内容を記載してください。
- ・事業内容が複数にまたがる場合は、「売上高が大きい」等の理由から主な事業を判断してください。

##### 「2 補助対象設備の設置場所」

補助対象設備を設置する事業所の名称・所在地を記載してください。

##### 「3 補助事業実施予定期間」

- ・事業着手予定日は、申請書の提出日から3週間以上先の日付で設定してください。また、実際に導入する設備の発注日・契約日・工事日のいずれか早い日(予定日)を入力して下さい。
- ・事業完了予定日は、「設置工事の完了」「補助対象経費の支払い」の全てが完了する予定日を入力してください(令和6年1月31日を超えて設定することはできません。)

### 支払の確認方法

補助対象経費の支払は領収書等で確認します。施工業者への支払いが金融機関による振込みの場合、振込みが完了したことがわかる資料をご提出ください。手形や小切手による支払いの場合は、振出日ではなく、施工業者が領収(資金化)した日が支払完了日となります。

#### 「4 補助事業により導入する設備の概要」

補助事業により導入する設備の種類ごとに、その内容を分かりやすく記載してください。  
(設置場所・メーカー・型式・能力・設置基数、その他設備の概要が分かる内容)

#### 「5 補助事業による二酸化炭素排出量等の削減効果(年間)」

- ・補助事業により導入する設備による「エネルギー使用量」及び「二酸化炭素排出量」の削減見込量(年間)をエネルギー種別ごとに記載してください(単位に注意)。
- ・その積算根拠を【エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量の削減見込に関する説明】の欄に記載してください。

「エネルギー使用量の削減見込量」の欄は、以下を参考に算出してください。

- ・設備の更新、新規導入の場合 既存設備の稼働に伴う年間のエネルギー使用量と、補助対象設備の導入に伴う年間のエネルギー使用量との差

「二酸化炭素排出量の削減見込量」の欄は、削減されるエネルギー使用量に二酸化炭素排出係数を乗じて算出してください。

なお、東京電力エナジーパートナー以外の排出係数については「参考資料\_電気事業者別排出係数」を参照してください。

【エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量の削減見込に関する説明】の欄は、導入する設備の出力・基数・稼働時間等などの根拠を基に、計算式等を用いて分かりやすく記載してください。

照明設備で、能力やメーカーの異なる複数の設備を導入する場合は、導入前・後の設備の「型番」「台数」「設備ごとの消費電力」「使用時間」「年間のエネルギー使用量」を整理し、削減効果を示した内訳書を添付してください。

#### 「6 補助事業による省エネ効果(発熱量換算(年間))」

補助対象設備のうち、高効率空調設備・高効率照明設備・高効率給湯設備・高効率ボイラー・業務用冷凍冷蔵設備(ショーケースを含む)・交流電動機・変圧器については、各設備の条件を満たすほか、一定の省エネ効果が見込まれるものが対象となります。

【補助対象】 対象設備更新による省エネ効果が **20GJ以上** となること

#### 「7 省エネルギー診断の受診状況」

電力に特化した省エネルギー診断を受診した年月を記載してください。

診断を受けた際の報告書の添付が必要です。

#### 「8 契約(見積)書の金額内訳」

- ・補助対象となる事業に係る契約(見積)書の税抜金額を、補助対象事業費(税抜)の欄に記載してください。

原則、契約(見積)書は補助対象事業費のみの金額・内容で作成し、補助対象とならない経費(既存設備の撤去・廃棄費用や補助を受けずに導入する設備の工事費等)は含めないでください。

また、本補助金の有効活用のため、複数業者による相見積りを実施してください。  
(相見積りの実施状況については、補助金申請時に確認いたします)

- ・契約(見積)書に複数の補助対象設備を含む場合は、備考欄に導入する設備及び金額

の内訳をそれぞれ記載してください。

・複数の設備を導入する場合で契約（見積）書が2以上となる場合は、合算の金額を記載するとともに、備考欄に導入する設備及び金額の内訳をそれぞれ記載してください。

やむを得ず補助対象外の経費が契約（見積）書に含まれる場合は、補助対象外事業費（税抜）の欄に記載してください。

**契約（見積）額の欄の金額は、契約（見積）書の総額と必ず一致します。**

## 「9 補助金交付申請額の算定」

・（1）補助対象事業費（税抜）の欄は、「8 契約（見積）書の金額内訳」の、及び第3号様式 収支予算書の「（2）支出」の小計の金額と一致します。

・（2）控除額（その他の補助金等）の欄は、第3号様式 収支予算書の「（1）収入」の「その他の補助金」「寄附金その他」の金額の合計と一致します。

## (2)収支予算書（第3号様式）

補助対象事業費に係る収入及び支出の額のみを記載してください。

補助対象とならない経費は含めないでください。

契約（見積）書が補助対象事業のみで作成されている場合は、収入及び支出の額と契約（見積）額の金額は一致します。

### 「（1）収入」

補助対象事業費の支出の基となる収入を区分ごとに記載してください。

（区分ごとの金額の合計が、支出の補助対象事業費（税込）の金額と一致します。）

「その他の補助金」の欄は、記載漏れの無いよう注意してください。

### 「（2）支出」

・補助対象事業費（税抜）の欄に、費目ごとの金額（税抜）を記載してください。

・複数の設備を導入する場合は、備考欄に導入する設備及び金額の内訳をそれぞれ記載してください。

「小計」の欄の金額は、第2号様式の8 の欄の金額及び9（1）の金額と一致します。

## (3)補助金等概要調書（第4号様式）

・「補助事業者等の名称」の欄に、補助金申請者の名称を記載してください。

・「補助対象事業内訳及び補助率等」の欄に、導入する設備の種類を記載してください。  
太枠欄内のみ記入してください。

## (4)暴力団員に該当しないことの誓約書及び同意書（第5号様式）並びに申請者が法人の場合は役員等氏名一覧（第6号様式）

## (5)登記事項証明書（申請者が個人の場合は個人営業証明書）

・申請者が法人の場合は、申請日より3か月以内に取得した登記事項証明書（履歴事項全部証明書）を添付してください。

- ・申請者が個人の場合は、申請日より3か月以内に取得した個人営業証明書、または住民票の写しを添付してください。

## (6)市税納税証明書

市民税と固定資産税・都市計画税(土地・家屋)の2件について、納税証明書を添付してください。

- ・市民税については、申請者が法人の場合は、直近の事業年度の法人市民税納税証明書を、申請者が個人の場合は、令和4年度の市県民税納税証明書を添付してください。
- ・固定資産税・都市計画税(土地・家屋)については、令和4年度の納税証明書を添付してください。固定資産税等の課税がない場合は、未納の税額がない証明書を添付してください。

## (7)補助事業に係る工事請負契約書、見積書等の写し

- ・原則、工事請負契約書や見積書は補助対象事業費のみの金額・内容で作成し、補助対象設備に係る「設計費」「設備費」「工事費」「諸経費」の各内訳と金額が分かるものを添付してください。(「設備費一式」等では受け付けません)
- ・補助対象とならない経費(既存設備の廃棄費用や補助を受けずに導入する設備の工事費等)は含めないでください。

### 見積書を添付した場合の今後の注意点

設置工事に当たっては、必ず施工業者と工事請負契約を締結してください。(補助事業実績報告書を提出する際に、工事請負契約書の写しの添付が必要となり、無い場合は補助金の支払いができません。)

- ・複数の設備を導入する場合であって契約書等が複数となる場合は、全ての契約書等の写しを添付してください。
- ・工事請負契約の締結書類として、「工事請負契約書」に代え、「注文書」と「注文請書」による場合は、契約事項が確認できる内容として作成して添付してください。

## (8)補助事業により導入する設備の仕様等が分かる書類

- ・導入する設備のメーカーや仕様、能力等が分かる資料(製品カタログ等)を添付してください。また、トップランナー基準等に該当していることが条件等となる設備については、要件確認に必要な項目の記載された資料を添付してください。

## (9)導入する設備の設置予定場所の現況写真・(複数設備の場合)配置図

- ・添付する写真は、申請日より3か月以内に撮影したものとします。
- ・全ての申請において、導入する事業所の外観が確認できる写真を添付してください。
- ・既存設備を更新する場合は、更新前の設備の設置状況及び新たに導入する設備の設置場所の写真(周辺状況)を添付してください。
- ・照明設備については、更新対象設備について原則「点灯した状態」で撮影した写真を添付してください。
- ・設備を新規に導入する場合は、設置予定場所の現況写真を添付してください。
- ・照明設備など、複数の設備を対象とする場合は、既存設備の設置場所、新たに導入する設備の設置場所を表現した平面図等を合わせて添付してください。(写真の補足資料とします。)

## (10)省エネルギー診断の結果を示す書類の写し

省エネルギー診断の報告書等の写しを添付してください。

相模原商工会議所が窓口となって実施する「電力に特化した省エネルギー診断」を受ける必要があります。

申込・問い合わせ先：相模原商工会議所 経営支援課 TEL：042-753-8135

その他

市に口座情報が事前に登録されている場合は、条件により補助金交付決定後に提出いただく請求書の添付書類「支払金口座振替依頼書」の提出が不要になることがあります。

事前の確認が必要ですので、申請書の提出の際にお知らせ下さい。

### 【参考】 設備費・工事費・諸経費の内訳について

	内容	例（空調）
設計費	補助事業の実施に必要な設計に要する経費（自己によるものは除く。）	
設備費	補助事業の実施に必要な機械装置・建築資材等の購入等に要する経費（自己によるものは除く。また、当該事業に係る土地の取得及び賃借料を除く。）	室外機・室内機・リモコン 付帯設備（冷媒用銅管・継手類等） 設備設置に伴う消耗資材等
工事費	補助事業の実施に必要な工事に要する経費（自己によるものは除く。また、既存設備の廃棄処分に係る経費を除く。）	取付費用・点検口取付費 空調用ドレン・真空引き・現場でのフロン回収費・搬入費・クレーン作業費 など
諸経費	補助事業の実施に直接必要な経費及び間接工事費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）（自己によるものは除く。）	養生・足場設置・現場管理・労務費 など

### 対象外とする費用

	内容	例（空調）
廃棄費	既存設備を廃棄する費用	廃棄物処理、廃棄のための運搬費等

第1号様式（第7条関係）

補助金等交付申請書

令和5年7月 日

相模原市長 あて

住 所 相模原市 区 - -

申請者 名 称 株式会社 工業

代表者氏名 代表取締役



役職・代表者氏名を自署する場合は押印不要です。

次のとおり交付していただきたく、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則第4条第1項及び相模原市事業者省エネ応援補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

- 1 補助事業等の名称 中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業
- 2 補助金等の名称 相模原市事業者省エネ応援補助金
- 3 申請金額 ￥ 750,000 円
- 4 添付書類

補助事業計画書（第2号様式）の10（4）の金額が転記されます。

- （1）補助事業計画書（第2号様式）
- （2）収支予算書（第3号様式）
- （3）補助金等概要調書（第4号様式）
- （4）暴力団員に該当しないことの誓約書及び同意書（第5号様式）並びに  
員等氏名一覧表（第6号様式）
- （5）登記事項証明書（申請者が個人の場合は個人営業証明書）
- （6）市民税及び固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の納税証明書
- （7）補助事業に係る工事請負契約書、見積書等の写し（工事及び金額の内訳が分かるもの）
- （8）補助事業により導入する設備の仕様等が分かる書類（カタログ等）
- （9）補助事業により導入する設備の設置予定場所の現況写真・（複数設備の場合）配置図
- （10）省エネルギー診断の結果を示す書類の写し
- （11）その他市長が必要と認める書類

既存設備の設置場所、新たに導入する設備の設置場所が複数ある場合は、平面図を合わせて添付してください。（写真の補足資料とします）

市からの問い合わせ等の窓口となる方（申請書の内容が分かる方）をご記入ください。

担当部署	部 課			
担当者役職・氏名	課長・			
連絡先電話番号	042-777-1234	市担当課 処理欄	方法	
連絡先 E-Mail	<a href="mailto:203046@zerocarbon.co.jp">203046@zerocarbon.co.jp</a>			

補助事業計画書

1 申請者の概要

主たる事業	電気器具部品の製造
-------	-----------

複数の業種にまたがる場合は、「売上高が大きい」等の理由から主な事業を判断してください。

2 補助対象設備の設置場所

事業所の名称	工業第1工場
所在地	相模原市 区 - -

設備を導入する事業所の名称（屋号）・所在地を記載してください。

3 補助事業実施予定期間

着手予定日	令和5年9月20日
完了予定日	令和5年12月1日

実際に現場において工事に着手する予定日を記載してください。

「設置工事の完了」「補助対象経費の支払い（領収書の受領）」の全てが完了する予定日を記載してください（令和6年1月31日までに事業を完了し、1月31日までに補助事業実績報告書を提出する必要があります）。

4 補助事業により導入する設備の概要

1	設備の種類	LED照明
	設置場所 メーカー 型式 能力 設置基数 等	工業第1工場内の蛍光灯を更新 メーカー： 社製 型式：XXX-ZZZ 消費電力：20W 設置数：200本
2	設備の種類	
	設置場所 メーカー 型式 能力 設置基数 等	
3	設備の種類	
	設置場所 メーカー 型式 能力 設置基数 等	

補助事業により導入する設備の内容を設備の種類毎に記載してください。

補助事業によるエネルギー使用量の1年間の削減見込量を記載してください。単位に注意してください。

二酸化炭素排出量の削減見込量は、エネルギー使用量の削減見込量に係数を乗じて算出してください。東京電力エナジーパートナー以外の係数を知りたい場合は別紙「参考資料\_電気事業者別排出係数」を参照してください。小数点切捨

記載例

5 補助事業による二酸化炭素排出量等

エネルギー種別	エネルギー使用量の削減見込量 ( 1 )		二酸化炭素排出量の削減見込量 ( 2 )	
電 気	10,000	kWh	4,570	kg CO <sub>2</sub>

- ( 1 ) 複数の設備を導入した場合は合算の削減見込量を記載する。
- ( 2 ) 二酸化炭素排出量の削減見込量は、エネルギー使用量の削減見込量に以下の係数を乗じて算出する。東京電力エナジーパートナー以外の電力会社の場合は、  
 電気：kWh × 0.457 (東京電力エナジーパートナー ㈱の場合) 「参考資料\_電気事業者別排出係数」を参照 (その他の電力会社の場合)

【エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量の削減見込に関する説明】

L E D 蛍光灯への更新に伴う削減見込  
 現行 ( 40W ) - 更新後 ( 20W ) = 20W ( 0.02kW )  
 0.02kW × 200 本 × 10 時間 ( 1 日点灯時間 ) = 40kWh  
 40kWh × 250 日 ( 年間点灯日数 ) = 10,000kWh  
 ( エネルギー使用量の削減見込量 )  
 10,000kWh × 0.457 ( 電気使用排出係数 ) = 4,570 kg CO<sub>2</sub>  
 ( 二酸化炭素排出量の削減見込量 )

補助事業によるエネルギー使用量の削減見込量及び二酸化炭素排出量の削減見込量の算出根拠を数式等により記載してください。  
 照明設備など、能力の異なる複数設備を申請する場合は、内訳一覧等を添付して説明してください。  
 省エネ診断の他、メーカー試算等を行った場合は、根拠資料として試算資料を添付してください。

6 補助事業による省エネ効果 ( 発熱量換算 ( 年間 ) )

( 1 ) 対象設備の省エネ効果 ( 発熱量換算 ( 年間 ) )( ア )	99.7 GJ
( ア ) が 20GJ 以上であること	<input checked="" type="checkbox"/>

- ( ) 対象設備の省エネ効果は、エネルギー使用量の削減量に以下の係数を乗じて算出する。  
 昼間買電：kWh × 0.00997 (東京電力エナジーパートナー ㈱の場合)      夜間買電：kWh × 0.00928 (東京電力エナジーパートナー ㈱の場合)      買電：kWh × 0.00976 (その他の電力会社の場合)

【省エネ効果 ( 発熱量換算 ( 年間 ) ) に関する説明】

10,000kWh × 0.00997 ( 熱量換算係数：昼間買電 ( 東京電力 E P ) ) = 99.7 G J  
 ( 省エネ効果 発熱量換算 ( 年間 ) )



7 省エネルギー診断の受診状況

受診年月	令和5年*月**日 令和5年*月**日
------	---------------------

8 契約（見積）書の金額内訳

項目	金額	備考
補助対象事業費(税抜)	3,400,000 円	空調設備：1,000,000円 LED照明：2,400,000円
補助対象外事業費(税抜)	円	
小計( + )	3,400,000 円	空調設備：1,000,000円 LED照明：2,400,000円
消費税額	340,000 円	10%
契約(見積)額	3,740,000 円	

原則、契約(見積)書の総額(税抜)と一致すること。  
契約(見積)書は補助対象外の経費(既存設備の廃棄費用その他補助対象外の経費)を含めずに作成すること。

複数の設備を導入する場合はその内訳を備考欄に記載。

契約(見積)書の総額(税込)と必ず一致すること。

やむを得ず補助対象とならない経費が契約(見積)書に含まれる場合は、その金額と内容を記載すること。

複数の契約(見積)がある場合はその合計額を記載し、備考欄に契約ごとの金額を記載すること。

9 補助金交付申請額の算定

(1) 補助対象事業費(税抜)	一致すること。 → 3,400,000 円
(2) 控除額(その他の補助金等)	300,000 円
(3) 補助対象経費 ( - )	3,100,000 円
(4) 補助金交付申請額 ( の1/3(千円未満切捨て)と75万円を比較して低い額)	750,000 円

(1)の金額は、上記8の、及び第3号様式 収支予算書の「(2) 支出」の小計の金額と一致すること。

(2)の金額は、第3号様式 収支予算書の「(1) 収入」の「その他の補助金」「寄附金その他」の金額の合計と一致すること。

収支予算書

(1) 収入

区分		予算額	備考
自己資金(借入金含む)		2,690,000	円
市補助金		750,000	円 相模原市事業者省エネ応援補助金
その他の補助金	国	300,000	円 対策費補助金
	県		円
	その他		円
寄附金その他			円
合計		3,740,000	円 ←

補助対象事業費に係る収入のみを記載すること。

合計の金額は、(2) 支出の補助対象事業費(税込)の金額と一致すること。

その他の補助金(国、県その他)を受ける場合は、金額及び備考欄にその名称を記載すること。

(2) 支出

費目		予算額	備考
補助対象事業費 (税抜)	設計費	100,000	円 LED照明: 100,000円
	設備費	2,500,000	円 空調設備: 500,000円 LED照明: 2,000,000円
	工事費	800,000	円 空調設備: 500,000円 LED照明: 300,000円
	諸経費		円
	その他		円
小計		3,400,000	円 空調設備: 1,000,000円 LED照明: 2,400,000円
消費税		340,000	円 消費税率10%
補助対象事業費(税込)		3,740,000	円 ←

一致すること。

第2号様式の9及び10(1)と一致すること。

複数の設備を導入する場合はその内訳を備考欄に記載。

補助対象事業費に係る支出のみを記載すること。

小計の金額は、第2号様式 補助事業計画書の「8 契約(見積)書の金額内訳」の、及び「9 補助金交付申請額の算定」の(1)の金額と一致すること。

補助対象事業費(税込)の金額は、上記(1)収入の合計と一致すること。

複数の契約(見積)がある場合はその合計額を記載し、備考欄に契約ごとの金額を記載すること。

補助金等概要調書

区分	内容
補助金等の名称	相模原市事業者省エネ応援補助金
補助事業者等の名称	株式会社 工業
補助事業等の概要 及び補助金等の使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業等の概要 持続的なエネルギー費用の負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出量の削減のため、省エネルギー設備等の導入を行う。</li> <li>補助金等の使途 上記事業にかかる省エネルギー設備等の導入経費へ充当</li> </ul>
補助対象事業内訳 及び補助率等	<p>補助対象事業（導入する設備の種類）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>高効率空調設備</li> <li>高効率照明設備（LED照明）</li> <li></li> </ol> <p>補助対象事業内訳：収支予算書（第3号様式）のとおり 補助率：3分の1以内（上限75万円）</p>
補助事業等の実施時期	令和5年度（2023年度）
所属部・課	環境経済局 ゼロカーボン推進課
補助金等の趣旨・目的・ 対象事業・補助率等	以下、記載不要。 （太枠内のみ記入）
要綱の有無	（付要綱）
国・県補助金該当の有無	<p>有 ・ 無</p> <p>（該当補助事業名： ）</p> <p>全体事業費： 円</p> <p>補助対象経費： 円</p>
施策的位置付け	<p>有（さがみはら地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会づくり条例）</p> <p>施策名（第2次相模原市地球温暖化対策計画）</p>
補助期間	1年間（1回限り）
備考	

申請者は太枠内のみ記入すること。

暴力団員に該当しないことの誓約書及び同意書

年 月 日

相模原市長 あて

申請者 郵便番号

住 所 相模原市 区 - -  
ふりがな 株式会社 工業  
氏 名 代表取締役

ふりがな・役職名を忘れずに記載ください。 役職・代表者氏名を自署する場合は押印不要です。

生年月日 T . S . H 年 月 日生

性 別 男 ・ 女



事業者省エネ応援補助金の交付申請にあたり、下記について確認・同意し、申請者（ ）が暴力団員に該当しないことを誓約します。また、暴力団員であるか否かの確認のため、必要に応じ、神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

記

- 1 申請者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号）第2条第3号に規定する暴力団員である場合は、市長は、補助金の交付申請を却下します。
- 2 補助金の交付決定後に申請者が暴力団員であることが判明した場合は、市長は、交付決定を取消し、補助金を既に交付している場合には補助金の返還を命ずるものとします。

（ ）申請者が、法人その他の団体の場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）をいう。

法人その他の団体の場合は、別紙「第6号様式」も提出すること。

【書類発行責任者の確認】

	確認方法	確認者
市担当課 処理欄		

役員等氏名一覧表

年 月 日現在の役員

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T,昭和S,平成H)	性別 (男・女)	住所
代表者 代表取締役			T S H . . .	男	市 - -
取締役			T S H . . .	女	市 - -
取締役			T S H . . .	男	市 - -
監査役			T S H . . .	女	市 - -
			T S H . . .		
			T S H . . .		
			T S H . . .		
			T S H . . .		
			T S H . . .		

登記内容に即した役職名としてください。

（法人その他の団体においては全ての役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）を記載してください。）

記載された全ての者は、役員に暴力団員がないことを確認するため、本様式に記載された情報を、必要に応じ、神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

【書類発行責任者の確認】

団体名      株式会社                  工業  
代表者氏名   代表取締役



市担当課 処理欄	確認 方法	確認者

役職・代表者氏名を自署する場合は押印不要です。

## 補助事業計画の変更について

交付決定を受けた後に次の事由が生じる場合は、必ず工事着手前に補助事業計画変更（中止・廃止）申請書（第8号様式）を提出し、事前に市の承認を受けることが必要です。

補助金交付決定額に変更が生じる場合

導入する設備の種類に変更が生じる場合

補助事業の完了日が補助事業計画書に記載した完了予定日の翌日から起算して30日以上遅れる場合

補助事業を中止する場合

の場合、その事由が生じることが判明した時点で速やかに提出してください。  
（添付書類は必要ありません。）

その他の変更についても、補助事業計画変更（中止・廃止）申請書の提出が必要な場合がありますので、適宜お問い合わせください。

### 補助事業計画変更（中止・廃止）申請書（第9号様式）

「\_\_\_年\_\_\_月\_\_\_日付け相模原市指令（ゼロ）第\_\_\_号」の部分は、交付決定通知書の通知日及び左上の番号を記載してください。

#### 「3 変更（中止・廃止）の内容」

- ・「変更前」の欄は、申請時の補助事業計画書（第2号様式）の内容を記載してください。
- ・「変更後」の欄は、変更後の内容を記載してください。事業費に変更を生じる場合は、変更後の補助対象経費（変更後の補助事業計画書の10（3）の金額）を記載してください。

補助事業計画の変更により、補助金交付決定額を増額することはできません。

#### 「4 変更（中止・廃止）の理由」

補助事業計画を変更（中止・廃止）する理由を記載してください。

#### 「5 変更後の補助金額」

変更後の補助金交付申請額（変更後の補助事業計画書の10（4）の金額）を記載してください。

補助金額に変更が無い場合は、当初の交付決定額と同額を記載してください。

## 添付書類

### 補助事業計画書（第2号様式）

変更後の補助事業計画書を作成し、添付してください。

### 収支予算書（第3号様式）

変更後の収支予算書を作成し、添付してください。

### 変更後の工事請負契約書又は見積書の写し

変更後の工事請負契約書又は見積書等（工事及び金額の内訳が分かるもの）の写しを添付してください。

その他、必要に応じて以下の書類の添付が必要となります。

### 補助金等概要調書（第4号様式）

導入する設備の種類を変更する場合に添付が必要です。

### 補助事業により導入する設備の仕様等が分かる書類

導入する設備の種類や設備の仕様等を変更する場合に添付が必要です。

### 補助事業により導入する設備の設置予定場所の現況写真等

導入する設備の設置場所を変更する場合に添付が必要です。

補助事業計画変更(中止・廃止)申請書

年 月 日

相模原市長 あて

住 所 相模原市 区 - -

補助事業者 名 称 株式会社 工業

交付決定通知書の通知日及び左上の番号を記載してください。

代表者氏名 代表取締役

印

役職・代表者氏名を自署する場合は押印不要です。

年 月 日付け相模原市指令(ゼロ)第 号により交付決定を受けた相模原市事業者省エネ応援補助金に係る補助事業計画を次のとおり変更(中止・廃止)したいので、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則第10条第1項及び相模原市事業者省エネ応援補助金交付要綱第11条第1項の規定により申請します。

- 1 補助事業等の名称 中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業
- 2 補助金等の名称 相模原市事業者省エネ応援補助金
- 3 変更(中止・廃止)の内容

変更前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置するLED照明設備の設置本数 200本</li> <li>・補助対象経費：3,740,000円</li> </ul>
変更後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置するLED照明設備の設置本数 400本</li> <li>・補助対象経費：5,000,000円</li> </ul>

申請時の補助事業計画書に記載した内容のうち、変更となる箇所を記載してください。

変更後の内容を記載してください。

事業費が変更となる場合は、変更後の補助対象経費(変更後の補助事業計画書の10(3)の金額)を記載してください。

- 4 変更(中止・廃止)の理由

LED照明の配置を再検討した結果、設置数を大幅に増加することとしたため。

- 5 変更後の補助金額  
¥ 750,000 円

変更(中止等)の理由を記載してください。

- 6 添付書類

	確認 方法	確認者
--	----------	-----

- (1) 変更後の補助事業計画書(第2号様式、第3号様式)
- (2) 変更後の工事請負契約書、見積書等の写
- (3) その他市長が必要と認める書類

変更後の補助金額(変更が無い場合は当初の交付決定額と同額)を記載してください。  
交付決定後の補助金額の増額は認められません。



## 補助事業完了後の手続きについて

補助事業が完了したら、完了後30日以内若しくは令和6年1月31日のいずれか早い日までに、補助事業実績報告書（第10号様式）に必要書類を添付して提出してください。

### 補助事業実績報告書（第10号様式）

「\_\_年\_\_月\_\_日付け相模原市指令(ゼロ)第\_\_号」の部分は、交付決定通知書の通知日及び左上の番号を記載してください。

#### 「3 交付金額」

交付決定通知書の交付金額を記載してください。

#### 「5 補助対象設備の設置場所」

補助対象設備を導入した事業所の名称・所在地を記載してください。

#### 「6 補助事業実施期間」

事業着手日（工事着手日）及び事業完了日を記載してください。

事業完了日とは「設置工事の完了」「補助対象経費の支払い」の全てが完了した日となります。

#### 「7 補助事業により導入した設備の概要」

補助事業により導入した設備の種類ごとに、その内容を分かりやすく記載してください。（設置場所・メーカー・型式・能力・設置基数、その他設備の概要が分かる内容）

補助事業計画を変更した場合は、変更後の内容を記載してください。

#### 「8 補助事業による二酸化炭素排出量等の削減効果（年間）」

補助事業により導入した設備による「エネルギー使用量」及び「二酸化炭素排出量」の削減見込量（年間）を記載してください（単位に注意）。

補助事業計画を変更した場合は、変更後の数値を記載してください。

#### 「9 補助事業による省エネ効果（発熱量換算（年間））」

補助事業により導入した設備の「エネルギー使用量」の削減効果（省エネ効果）について、「確定値」として記載してください。

#### 「10 契約書の金額内訳」

- ・補助対象事業に係る契約書の税抜金額を、補助対象事業費（税抜）の欄に記載してください。
  - ・契約書に複数の補助対象設備を含む場合は、備考欄に導入した設備及び金額の内訳をそれぞれ記載してください。
  - ・複数の設備を導入した場合で契約書が2以上となる場合は、合算の金額を記載するとともに、備考欄に導入した設備及び金額の内訳をそれぞれ記載してください。
- やむを得ず補助対象外の経費が契約書に含まれる場合は、補助対象外事業費（税抜）の欄に記載してください。

契約額の欄の金額は、契約書の総額と必ず一致します。

## 「11 補助金交付請求額の算定」

- ・(1) 補助対象事業費(税抜)の欄は、「10 契約書の金額内訳」と一致します。
- ・(2) 控除額(その他の補助金等)の欄は、第11号様式 収支決算書の「(1) 収入」の「その他の補助金」「寄附金その他」の金額の合計と一致します。  
補助事業計画を変更した場合は、変更後の数値を記載してください。

## 添付書類

### (1) 収支決算書(第11号様式)

補助対象事業費に係る収入及び支出の額のみを記載してください。

補助対象とならない経費は含めないでください。

契約書が補助対象事業のみで作成されている場合は、収入及び支出の額と契約額との金額は一致します。

#### 「(1) 収入」

補助対象事業費の支出の基となった収入を区分ごとに記載してください。

(区分ごとの金額の合計が支出の補助対象事業費(税込)の金額と一致します。)

**「その他の補助金」の欄は、記載漏れの無いよう注意してください。国・県等の補助金を受けている、又は受ける予定があるにもかかわらず記載がない場合、補助金が減額又は取り消しとなる場合があります。**

#### 「(2) 支出」

- ・補助対象事業費(税抜)の欄に、費目ごとの金額(税抜)を記載してください。
- ・複数の設備を導入した場合は、備考欄に導入した設備及び金額の内訳をそれぞれ記載してください。

「小計」の金額は、第10号様式の「10 契約書の金額内訳」の欄及び「11 補助金交付請求額の算定(1)」の金額と一致します。

### (2) 補助事業等実績調書(第12号様式)

事業実績に導入した設備を記載してください。

記入例を参考に事業成果及び自己評価を記載してください。

太枠内のみ記載してください。

### (3) 補助対象経費の支払いを証する書類の写し

補助対象設備の支払いに係る領収書等の写しを添付してください。

領収額は契約額と同額となります。

領収額に補助対象外の事業費を含む場合は、補助対象事業費とそれ以外の支払額が分かる請求内訳書を添付してください。

施工業者等への支払いが金融機関による振込みの場合、振込みが完了したことがわかる資料をご提出ください。手形や小切手による支払いの場合は、振出日ではなく、施工業者が領収(資金化)した日が支払完了日となります。

#### **(4)補助事業に係る工事請負契約書の写し**

申請時に提出していない場合に添付が必要です。

- ・補助対象設備に係る工事及び金額の内訳が分かるものを添付してください。
- ・工事請負契約書の写し、工事請負契約の締結書類として、「工事請負契約書」に代え、「注文書」と「注文請書」による場合は、契約事項が確認できる内容として作成して添付してください。
- ・複数の設備を導入する場合であって契約書等が複数となる場合は、全ての契約書等の写しを添付してください。

#### **(5)補助事業により導入した設備の設置状態が確認できる写真・**

##### **(複数設備の場合)配置図**

- ・補助事業により導入した設備の設置状態が確認できる写真を添付してください。また、設備に付属する銘板についても撮影し、添付してください。
- ・照明設備など、複数の設備を対象とした場合は、導入した設備の設置場所について、平面図等を合わせて添付してください。(写真の補足資料とします)
- ・照明設備の場合、点灯した状態の写真を添付してください。

補助事業実績報告書

年 月 日

相模原市長 あて

住 所 相模原市 区 - -

補助事業者 名 称 株式会社 工業

交付決定通知書の通知日及び左  
上の番号を記載してください。

代表者氏名 代表取締役

印

役職・代表者氏名を自署する場合は押印不要です。

年 月 日付け相模原市指令(ゼロ)第 号により交付決定を受けた相模原市事業者省エネ応援補助金に係る補助事業が完了したので、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則第14条第1項及び相模原市事業者省エネ応援補助金交付要綱第12条第1項の規定により届け出ます。

1 補助事業等の名称 中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業

2 補助金等の名称 相模原市事業者省エネ応援補助金

3 交付金額 750,000円

4 添付書類

交付決定通知書(変更を含む)の金額を  
記載してください。

(1) 収支決算書(第11号様式)

(2) 補助事業等実績調書(第12号様式)

(3) 補助対象経費の支払いを証する書類(領収書)の写し

(4) 補助事業に係る工事請負契約書の写し(補助金交付申請時に工事請負契約書を提出していない場合に限る。)

(5) 補助事業により導入した設備の設置状態ができる写真・(複数設備の場合)配置図

(6) その他市長が必要と認める書類

市担当  
処理欄

導入した設備の設置場所が  
複数ある場合は、平面図等  
を合わせて添付してくださ  
い。(写真の補足資料とし  
ます)

記載例

5 補助対象設備の設置場所

名 称	工業第1工場
所在地	相模原市 区 - -

6 補助事業実施期間

事業着手日	令和5年9月27日
事業完了日	令和5年12月1日

工事着工日(交付決定日以降であること)

7 補助事業により導入した設備の概要

1	設備の種類	L E D照明
	設置場所 メーカー 型式 能力 設置基数 等	工業第1工場内の蛍光灯を更新 メーカー： 社製 型式：XXX-ZZZ 消費電力：20W 設置数：200本
2	設備の種類	
	設置場所 メーカー 型式 能力 設置基数 等	
3	設備の種類	
	設置場所 メーカー 型式 能力 設置基数 等	

「設置工事の完了」「補助対象経費の支払い」の全てが完了した日。  
令和6年1月31日までに事業を完了し、補助事業実績報告書を市に提出する必要があります。

申請時と変更が無い場合は、申請書に添付した補助事業計画書と同一の記載となります。  
補助事業の内容に変更が生じた場合は、変更後の内容を記載してください。

## 記載例

### 8 補助事業による二酸化炭素排出量等の削減効果（年間）

エネルギー種別	エネルギー使用量の削減見込量（ 1 ）	二酸化炭素排出量の削減見込量（ 2 ）
電 気	10,000 kWh	4,570 kg CO <sub>2</sub>

- ( 1 ) 複数の設備を導入した場合は合算の削減見込量を記載する。  
 ( 2 ) 二酸化炭素排出量の削減見込量は、エネルギー使用量の削減見込量に以下の係数を乗じて算出する。東京電力エナジーパートナー以外の電力会社の場合は、

電気：kWh × 0.457  
 （東京電力エナジーパートナー ㈱の場合）

「参考資料\_電気事業者別排出係数」を参照  
 （その他の電力会社の場合）

補助事業によるエネルギー使用量の削減見込量を記載してください。1年間の削減見込量を記載してください。単位に注意してください。

二酸化炭素排出量の削減見込量は、エネルギー使用量の削減見込量に係数を乗じて算出してください。東京電力エナジーパートナー以外の係数を知りたい場合は別紙「参考資料\_電気事業者別排出係数」を参照してください。小数点切捨

### 9 補助事業による省エネ効果（発熱量換算（年間））

( 1 ) 対象設備の省エネ効果（発熱量換算（年間））(ア)	99.7 GJ
(ア)が 20GJ 以上であること <input checked="" type="checkbox"/>	

- ( )対象設備の省エネ効果は、エネルギー使用量の削減見込量に以下の係数を乗じて算出する。

昼間買電：kWh × 0.00997  
 （東京電力エナジーパートナー ㈱の場合）

夜間買電：kWh × 0.00928  
 （東京電力エナジーパートナー ㈱の場合）

買電：kWh × 0.00976  
 （その他の電力会社の場合）

申請時と異なる場合は、数値入力済の計算書を添付してください。

原則、契約(見積)書の総額(税抜)と一致すること。

契約(見積)書は補助対象外の経費(既存設備の廃棄費用その他補助対象外の経費)を含めずに作成すること。

10 契約書の金額内訳

項目	金額	備考
補助対象事業費(税抜)	3,400,000 円	空調設備：1,000,000円 LED照明：2,400,000円
補助対象外事業費(税抜)		
小計( + )	3,400,000	空調設備：1,000,000円 LED照明：2,400,000円
消費税額	340,000 円	10%
契約(見積)額	3,740,000	

複数の設備を導入する場合はその内訳を備考欄に記載。

契約書の総額(税込)及び領収書の額と一致すること。

やむを得ず補助対象とならない経費が契約(見積)書に含まれる場合は、その金額と内容を記載すること。

11 補助金交付申請額の算定

(1) 補助対象事業費(税抜)	一致すること。	3,400,000 円
(2) 控除額(その他の補助金等)		300,000 円
(3) 補助対象経費 ( - )		3,100,000 円
(4) 補助金交付申請額 ( (3) の 1/3(千円未満切捨て)と 75 万円を比較して低い額)		750,000 円

(1) の金額は、上記 10 の 、及び第 11 号様式 収支決算書の「(2) 支出」の小計の金額と一致すること。

(2) の金額は、第 11 号様式 収支決算書の「(1) 収入」の「その他の補助金」「寄附金その他」の金額の合計と一致すること。

第11号様式(第12条関係)

収支決算書

(1) 収入

区分		決算額	備考
自己資金(借入金含む)		2,690,000 円	
市補助金		750,000 円	事業者省エネ応援補助金
その他の補助金	国	300,000 円	対策費補助金
	県		
	その他		
寄附金その他			
合計		3,740,000 円	

国・県等の補助がある場合は金額・内容を漏れなく記載すること。

補助対象事業費に係る収入のみを記載すること。

合計の金額は、(2) 支出の補助対象事業費(税込)の金額と一致すること。

その他の補助金(国、県その他)がある場合は、備考欄にその名称を記載すること。

(2) 支出

費目		決算額	備考
補助対象事業費(税抜)	設計費	100,000 円	LED照明: 100,000円
	設備費	2,500,000 円	空調設備: 50,000円 LED照明: 2,000,000円
	工事費	800,000 円	空調設備: 500,000円 LED照明: 300,000円
	諸経費		
	その他		
小計		3,400,000 円	太陽光発電設備: 1,000,000円 LED照明: 2,400,000円
消費税		340,000 円	消費税率10%
補助対象事業費(税込)		3,740,000 円	

一致すること。

第10号様式の10 及び11(1) と一致すること。

複数の設備を導入する場合はその内訳を備考欄に記載。

補助対象事業費に係る支出のみ記載すること。

小計の金額は、第10号様式 補助事業実績報告書の「10 契約書の金額内訳」の、及び「11 補助金交付請求額の算定」の(1)の金額と一致すること

補助対象事業費(税込)の金額は、上記(1)収入の合計と一致すること。

複数の契約がある場合はその合計額を記載し、備考欄に契約ごとの金額を記載すること。



補助事業等実績調書

補助金等の名称	相模原市事業者省エネ応援補助金
補助事業等の名称	中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業
補助事業者等の名称	株式会社 工業
交付金額	¥ 750,000
補助金等の用途	上記事業にかかる省エネルギー設備等の導入経費へ充当
事業実績	<p>補助対象事業(導入した設備の種類)</p> <p>1 高効率空調設備</p> <p>2 高効率照明設備(LED照明)</p> <p>(完了日:令和5年12月1日)</p>
事業成果 (団体の公益性、社会貢献度)	<p>高効率空調設備及び高効率照明設備の導入により、市内の温室効果ガス排出量の削減に寄与した。</p>
自己評価	<p>補助金事業により、弊社でコストが課題となっていた省エネ設備設備の導入が可能となった。また、温室効果ガス排出削減に寄与し、省エネ意識の向上にもつながった。</p>

交付決定通知書(変更を含む)の金額を記載してください。

導入設備の種類及び事業完了日を記載してください。

この事業を実施したことによる評価を記載してください。

この事業を行ったことによる社会貢献度や成果について記載してください。

所管課	環境エネルギー推進課
電話	
補助金等に対する評価	<p>以下、記載不要。 (太枠内のみ記入)</p> <p>不十分)</p>
十分な成果(公益性、社会貢献度)が確認される その他( )	不十分)
上のように評価した理由	

申請者は太枠内のみ記入すること。

## 補助金の交付請求について

市では、「補助事業実績報告書」及び添付書類等に基づき、補助事業の状況確認のため、現地訪問による「完成検査」を実施いたします。これら一連の補助事業実施結果により、市から「補助金等の額確定通知書」を送付いたします。

補助金の交付請求に関する書類は、「補助金等の額確定通知書」の送付を受けた後に、作成しご提出ください。

### 補助金等交付請求書（第14号様式）

「\_\_年\_\_月\_\_日付け相模原市指令(ゼロ)第\_\_号」の部分は、補助金等の額確定通知書に記載されている通知日及び番号を記載してください。

#### 「3 補助金等額確定額」

「補助金等の額確定通知書」の金額を記載してください。

#### 「5 今回交付請求額」

「補助金等の額確定通知書」の金額を記載してください。

## 添付書類

### (1)「補助金等交付決定通知書」の写し

### (2)「補助金等の額確定通知書」の写し

### (3)「補助金等交付決定変更（取消）通知書」の写し

補助事業計画に変更があり、その承認を受けた場合に添付してください。

### (4)その他市長が必要と認める書類

#### その他

市に口座情報を事前に登録されている場合は、条件により補助金交付決定後に提出いただく請求書の添付書類となっている「支払金口座振替依頼書」の提出が不要になることがあります。申請書の提出の際にお申し出いただき、補助金交付決定に至った際には、「支払金口座振替依頼書」の取扱いについてご連絡いたします。

口座情報の登録がない場合は、以下の書類を合わせて提出してください。

・支払金口座振替依頼書

・振込口座が確認できる書類（預金通帳等の写し等）

補助金等交付請求書

年 月 日

相模原市長 あて

住 所 相模原市 区 - -

請求者 名 称 株式会社 工業

代表者氏名 代表取締役

印

補助金の額確定通知書の通知日  
及び番号を記載してください。

役職・代表者氏名を自署する場合は押印不要です。

年 月 日付け相模原市指令(ゼロ)第 号により補助金等の額確定のあり  
ました件につき、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則(以下「規則」という。)  
第18条第1項及び相模原市事業者省エネ応援補助金交付要綱第14条第1項の規定により  
次のとおり請求します。

1	補助事業等の名称	中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業
2	補助金等の名称	相模原市事業者省エネ応援補助金
3	補助金等額確定額	¥ 750,000
4	既 交 付 額	¥ 0
5	今 回 交 付 請 求 額	¥ 750,000
6	未 交 付 額	¥ 0
7	添 付 書 類	

補助金の額確定通知書の金額  
を記載してください。

- (1) 補助金等交付決定通知書の写し
- (2) 補助金等の額確定通知書の写し
- (3) 相模原市事業者省エネ応援補助金交付要綱第11条第3項の規定による承認を受けた場合にあっては、補助金等交付決定変更(取消)通知書の写し
- (4) その他
  - ・ 支払金口座振替依頼書
  - ・ 振込口座が確認できる書類(預金通帳の写し等)

	確認 方法	確認者
市担当課 処理欄		

# 支払金口座振替依頼書の記入方法

新規・変更・廃止の該当箇所を「 」で囲んでください。

郵便番号・住所を記入してください。

依頼人が個人の場合に記入し、**自著の場合は押印は不要です。**

依頼人が法人・団体・個人事業者の場合に記入し、**代表者の自著の場合、押印は不要です。**

電話番号、FAX **またはメールアドレス**を記入してください。

金融機関名、支店名を記入してください。

預金の種類と口座番号を記入してください。

預金口座の名義をカタカナで記入してください。

注意：預金通帳の表紙に記載された名義をカタカナで記入してください。また預金通帳等のコピー（金融機関名・支店名・口座番号・口座名義の記載された取引先金融機関発行のもの）を添付してください。

記入内容が正確でないと、支払いが遅れる場合がありますのでご注意ください。

用途区分	<input type="checkbox"/> 債権債務者 <input type="checkbox"/> 甲種適用户 <input type="checkbox"/> 議員	債権者登録番号									
------	---	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 支払金口座振替依頼書 [ 新規・変更・廃止 ]

相模原市会計管理者 へ

1

相模原市からの支払金は、下記の預金口座へ振込の方法によりお支払いください。また、依頼人と口座名義が異なる場合には、下記の口座名義人を代理人とし、下記指定口座への振込みをもって相模原市からの支払金の受領と認めます。なお、下記記載事項に変更があった時は、速滞なく変更依頼書を提出します。

- ・太神内をすべて(変更・廃止の場合も)記入してください。メールアドレス登録のみの場合も同様です。
- ・黒または青字で記入してください(鉛筆や消せるボールペン、修正テープ、砂消しは使用禁止)。
- ・登録は常用漢字に置き換えさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

2		依頼人		7	
		郵便番号			
3		住所 (所在地)		銀行 金庫	店 支店
		フリガナ		信用組合	支所
4		個人用	氏名	農協	出張所
		法人・事業所・団体用	フリガナ	預金の種類	口座番号(右づめ)
5		フリガナ	名称	<input type="checkbox"/> 普通	
		フリガナ	役職名	<input type="checkbox"/> 当座	
6		フリガナ	代表者氏名	<input type="checkbox"/> 別段	
		フリガナ	フリガナ	口座名義はカタカナで記入してください。	
5		電話		8	
5		FAX			
6		メールアドレス			
6		支払通知(ハガキ)	<input type="checkbox"/> 不要	9	

預金通帳等の写しの添付にご協力をお願いします。上記振込先預金口座が確認できる資料(取引先金融機関発行のもの)の添付をお願いします。また、担当職員より口座について確認させていただくことがあります。振込先預金口座の相違による支払の遅れを防ぐため、ご協力をお願いします。

ご記入いただいた個人情報、また添付書類は相模原市からの支払い以外には使用いたしません。

支払通知(口座振替通知書)は、振込手続日をハガキで通知するものです。

会計課処理		処理済印		市使用欄	
確認1	確認2	担当	所属名	受付日	
		担当書印	口座番号印	記名の場合の確認印	電話(内線)
			確認方法		